

### 第3次行財政改革大綱の実施項目の進捗状況

#### 1 実施項目の進捗状況の総括

(平成23年7月1日時点) (単位: 項目)

実施項目	実施項目数	A	B	C
1 人材・組織改革	18	7	9	2
2 行政経営改革	17	7	7	3
3 財政・財務改革	21	6	15	0
4 行政サービス改革	21	6	11	4
合計	77	26	42	9

「A」・・・実施項目を実施中（一部実施含む）の項目

「B」・・・実施項目を検討中の項目

「C」・・・実施項目に未着手の項目

## 2 各実施項目の状況

項目No.	実施項目名	実施内容	改革の柱	実施担当課	関連課	進捗状況
1	プロジェクト・チームの更なる活用	小金井市プロジェクト・チーム設置要綱に基づき、緊急案件などへの対応にプロジェクト・チームの更なる活用を検討する。	人材・組織改革	全部局		A
2	市税完納の資格要件化	市からの給付・あっせん等各種行政サービスの享受、工事・物品納入業者の選定等の資格要件に市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）の完納を加えることについて検討する。	財政・財務改革	全部局		A
3	新たな公共の構築	地方分権の住民自治の趣旨に基づき、新たな公共の在り方、市民協働型の事業推進のための制度づくり等を検討する。	行政経営改革	企画政策課	全部局	B
4	各種委員会、審議会 の在り方の見直し	各種委員会、審議会について、目的が重複している会の統合や、委員報酬の適正化、必要性・市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行うための方策を検討する。	行政経営改革	企画政策課		B
5	各種イベントの在り 方の見直し	各種イベントについて、必要性・市民ニーズの把握・財政状況を考慮するなどの定期的検証を行うための方策を検討する。	行政経営改革	企画政策課		C
6	各種使用料等の在り 方の見直し	各種使用料等について、受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。	財政・財務改革	企画政策課		B
7	行政評価の充実	庁内評価に加えて、行財政改革市民会議等を活用した外部評価の導入や施策評価、長期総合計画との連動、予算への反映など、評価体制を充実し、実行性のある行政評価システムを検討する。	行政経営改革	企画政策課		B
8	公共施設の整備への 民間活力の活用	公共施設の整備において、PFIなど民間の技術力、経営力及び資金力を活用し、効果的・効率的な方策を検討する。	行政経営改革	企画政策課		C
9	市民投票条例の検討	重要政策決定に市民の意見を取り入れるため、重要政策の明確化と併せて、市民投票条例策定を検討する。	行政経営改革	企画政策課	総務課 選挙管理委員会事務局	C
10	事務事業の整理・統 合	市民参加・協働の更なる推進、住民満足の向上の観点から、諸計画の整理や、縦割りで重複・類似した事務事業（文教事業など）の整理・統合、選択と集中による既存事業の見直しを検討する。	行政経営改革	企画政策課		A
11	事務マニュアルの有 効活用	定年退職者の増加並びに人事異動による事務の停滞を防ぐため、事務マニュアルの有効活用を図る。	人材・組織改革	企画政策課		C
12	職員の再配置・組織 の見直し	定員管理指標等を活用し、分権改革（業務量変化への対応、重点配置の明確化、部門間の人員配置の適正化）に対応できる、職員の再配置・組織の見直しを検討する。	人材・組織改革	企画政策課		A
13	庁内意思決定の迅速 化	組織のフラット化や係制の廃止、グループ制の導入などを検討し、庁内意思決定の迅速化を検討する。	人材・組織改革	企画政策課		C
14	負担金補助及び交付 金の在り方の見直し	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）の必要性・費用対効果の定期的検証を行うための方策を検討する。	行政経営改革	企画政策課		B
15	部への権限移譲	庁内分権推進の一環として、部単位での政策の立案・公表、業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置できるなどの人事権の部への一部移譲などを検討する。	人材・組織改革	企画政策課	職員課	B
16	広告収入の拡充	新たな財源を確保するため、あらゆる広告収入拡充の方策（壁面広告、市報、案内封筒、ネーミングライツ等）を検討する。	財政・財務改革	企画政策課		B

項目 No.	実施項目名	実施内容	改革の柱	実施担当課	関連課	進捗 状況
17	財政支援団体の在り方の見直し	財政支援団体への財政支援の在り方を見直すための方策を検討する。	行政経営改革	企画政策課		B
18	市場化テストの実施の研究	官と民が透明かつ公正な競争の下で公共サービスの実施者を決定する市場化テストについて研究する。	行政サービス改革	企画政策課		C
19	指定管理者制度の更なる活用	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、公の施設に民間の能力を活用する指定管理者制度の更なる活用を検討する。	行政サービス改革	企画政策課		C
20	職員の相互応援体制の確立	効率的な行政運営と時間外勤務の抑制を図るため、職員の相互応援体制の確立を図る。	人材・組織改革	企画政策課		B
21	電気料金の節減	電気料金の節減のための方策（N A S 電池等）を検討する。	財政・財務改革	企画政策課		B
22	企業会計手法の活用	公会計制度、財政健全化法に基づき、企業会計手法の活用を図る。	財政・財務改革	財政課	情報システム課 管財課 会計課	A
23	予算編成の在り方の見直し	枠配分予算の更なる改革など、予算編成の在り方について検討する。	財政・財務改革	財政課		A
24	苦情・要望等のデータベース化	苦情・要望等をデータベース化し、全職員で情報共有することにより、市民への接遇向上、業務改善を図る。	行政サービス改革	広報秘書課	情報システム課	B
25	無料ソフト導入の検討	経費縮減を図るため、無料ソフト導入を検討する。	財政・財務改革	情報システム課	全部局	A
26	ホームページの充実	行政情報、生活情報等、市民の暮らしに役立つ情報を提供して、市のホームページのより一層の充実を図る。	行政サービス改革	情報システム課	全部局	A
27	情報公開制度の見直し	市民参加・協働の更なる推進を目的とした、情報の積極的な公開を検討する。	行政サービス改革	総務課		B
28	郵送物の宅配便の利用	郵送している配布物について、民間宅配便の利用などと比較検証し、費用対効果を踏まえて導入を検討する。	財政・財務改革	総務課		B
29	公文規程等の見直し	公文規程の見直し、改正を行うとともに、「公文書作成の手引き」改訂版を作成する。	行政経営改革	総務課		B
30	政策法務の充実	政策法務の充実を図り、条例等原案策定の段階からの検討に加わるなどの機能的な政策法務体制の確立を図る。	行政経営改革	総務課		A
31	庁内印刷業務の見直し	業務の効率化を図るため、庁内印刷業務の委託化を検討する。	財政・財務改革	総務課		B
32	文書保存の在り方の見直し	電子データでの文書保存など、業務の効率化等を考慮した文書保存方法を検討する。	行政経営改革	総務課		A

項目 No.	実施項目名	実施内容	改革の柱	実施担当課	関連課	進捗 状況
33	危機管理体制等の充実	危機管理業務、災害対策業務、防犯業務等の危機管理体制の充実を図る。	行政経営改革	地域安全課	全部局	A
34	55歳以上昇給抑制	55歳以上の昇給抑制を図る。	人材・組織改革	職員課		B
35	新たな人事考課制度の導入	能力考課と目標管理に基づいた、人材育成を目的とした新たな人事評価制度を導入する。	人材・組織改革	職員課		A
36	給与支払事務の見直し	職員の給与支払事務の民間等への委託を検討する。	財政・財務改革	職員課	情報システム課 庶務課	B
37	給与明細書の見直し	給与明細書の配布について、庁内LANシステムの活用などを検討する。	財政・財務改革	職員課	情報システム課 庶務課	B
38	シフト勤務の検討	市民サービスの向上、業務繁忙時間への対応のために、業務内容に即した勤務時間を設定したシフト勤務の導入を検討する。	行政サービス改革	職員課		B
39	職員研修の充実	職員の能力向上（コンプライアンスの維持・確立、アカウンタビリティの向上など）を図るため、OJT（職場内研修）の充実と人材育成方針を踏まえた研修を実施する。	人材・組織改革	職員課		B
40	人材育成基本方針の具体化	人材育成実施計画に基づき、専門性の活用など人材育成基本方針の具体化を図る。	人材・組織改革	職員課		A
41	人事・給与制度の改善	職員の資格・専門職の在り方を検討し、見直しすべき業務と充実すべき業務の洗い出しを行う。また、多様化・高度化する市民ニーズに応える複線型人事制度等新たな人事制度、給与制度の在り方についても検討する。	人材・組織改革	職員課		B
42	非常勤嘱託職員の制度の見直し	非常勤嘱託職員制度（処遇等）の充実を図る。	人材・組織改革	職員課		B
43	希望制降任降格制度の導入	職員の家庭事情や体調に配慮して係長以上の職員が自ら希望により降任降格できる制度を導入し、人事に反映させ円滑な組織運営を図る。	人材・組織改革	職員課		B
44	時間外勤務の抑制	健康保持と公務能率の向上を図るため、ノー残業デーの実施回数の拡大などを検討し、時間外勤務手当の縮減を図る。	人材・組織改革	職員課		B
45	職員採用試験の改善	優れた人材を市職員として確保するため、魅力ある職場環境づくりと広報活動を積極的に行う。さらに市職員に適した人材を採用するため、多様な採用試験の方法を検討する。	人材・組織改革	職員課		A
46	人材派遣サービスの活用	市民サービスを円滑に提供するため、人材派遣会社の派遣サービスを活用し、新たな人材確保の方法を検討する。	人材・組織改革	職員課		B
47	接遇の向上	接遇研修及び職場内での指導の充実により、接遇の向上を図る。	人材・組織改革	職員課		A
48	他団体等への研修派遣	行政運営の質の向上を図るため、民間企業、シンクタンク、他の自治体等への研修派遣を行う。	人材・組織改革	職員課		A

項目 No.	実施項目名	実施内容	改革の柱	実施担当課	関連課	進捗 状況
49	旅費の見直し	旅費の支給方法（日当等）の見直しを図る。	財政・財務 改革	職員課		B
50	公契約条例の制定	公正労働基準、男女共同参画、福祉等の社会的価値の実現の推進のために、公契約条例の制定を検討する。	行政経営改 革	管財課		B
51	庁舎案内の見直し	各課窓口の表示を工夫するなど、来庁者にとって利用しやすいよう、庁舎案内の見直しを図る。	行政サービ ス改革	管財課	広報秘書課	A
52	低未利用地の売却・有効活用	市有財産の有効活用を図るため、低未利用地の売却・有効活用を検討する。	財政・財務 改革	管財課	道路管理課	A
53	電動自転車利用の促進	利用率が悪い庁用の原付バイクの廃止や庁用車の利用を制限し、環境にやさしい電動自転車の導入・活用を検討する。	行政経営改 革	管財課		A
54	入札・契約の在り方の見直し	入札・契約制度の更なる改善を進めるための方策（総合評価方式等の検討等）を検討する。	行政経営改 革	管財課		A
55	電話料金の節減	電話料金の節減のための方策（IP電話等）を検討する。	財政・財務 改革	管財課		B
56	自動交付機の導入	市民サービスの向上を図るため、住民票、印鑑証明書などの自動交付機の導入を検討する。	行政サービ ス改革	市民課		B
57	NPO等との協働推進	ボランティアやNPOとの協働推進の方策を検討する。	行政サービ ス改革	コミュニティ 文化課	全部局	A
58	（仮称）市民協働支援センターの整備	市民活動団体などと市の協働によるまちづくりを推進するため、（仮称）市民協働支援センターの整備を検討する。	行政サービ ス改革	コミュニティ 文化課		B
59	集会所（4会館）の有料化の検討	利用者の実態や利用状況を考慮し、受益者負担の適正化を図るため、上之原会館、西之台会館、上水会館、婦人会館の使用の有料化を検討する。	財政・財務 改革	コミュニティ 文化課		B
60	特定健診、後期高齢者医療健診の見直し	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。	財政・財務 改革	保険年金課		B
61	公金納付環境の研究	市民の利便性を高めるため、公金の納付方法の多様化（公金のクレジットカード払い、コンビニ納付等）を研究する。	行政サービ ス改革	納税課	保険年金課 会計課	B
62	収納率の向上	収納率の向上を図るため、徴収体制の強化等あらゆる方策を検討する。	財政・財務 改革	納税課		A
63	小金井市環境マネジメントシステムの活用	小金井市環境マネジメントシステムを活用し、光熱水費削減や物品の適正数量・長寿命品の購入など環境に配慮した経営効率化を図る。	行政経営改 革	環境政策課		A
64	ごみ収集業務の見直し	ごみ収集業務の見直しを行い、民間委託する。	行政サービ ス改革	ごみ対策課		A

項目 No.	実施項目名	実施内容	改革の柱	実施担当課	関連課	進捗 状況
65	高齢福祉業務の見直し	高齢福祉業務（ひと声訪問事業、老人福祉電話事業、高齢者緊急通報システム事業、友愛活動員事業等）を公共的団体等に委託する。	行政サービス改革	介護福祉課		A
66	生活機能検査の見直し	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。	財政・財務改革	介護福祉課		B
67	独自健康診査、がん検診の見直し	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。	財政・財務改革	健康課		B
68	ピノキオ幼児園業務の見直し	市民サービスの充実を図るため、民間委託や公共的団体等の活用を検討する。	行政サービス改革	保育課		B
69	保育業務の見直し	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。	行政サービス改革	保育課		B
70	保育料の改定	受益者負担の適正化を考慮し、国基準徴収額の50%を目途に改定する。	財政・財務改革	保育課		B
71	学童保育業務の見直し	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。	行政サービス改革	児童青少年課		B
72	児童館業務の見直し	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。	行政サービス改革	児童青少年課		B
73	小学校給食業務の見直し	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託することを視野に入れ、新しい経営方法を検討する。	行政サービス改革	学務課		B
74	図書館業務の見直し	民間委託等の民間活力の活用について検討する。	行政サービス改革	図書館		C
75	公民館業務の見直し	公民館業務を一部委託化し、公民館本館のセンター化を検討する。	行政サービス改革	公民館		C
76	公民館の有料化の検討	受益者負担の適正化を図るため、公民館使用の有料化を検討する。	財政・財務改革	公民館		B
77	選挙公報の見直し	選挙公報の在り方について見直しを図る。	行政サービス改革	選挙管理委員会事務局		A